

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,258,170	2,360,455	4,740,693
経常利益 (千円)	4,943	35,862	16,592
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,273	26,114	7,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,519	12,106	338
純資産額 (千円)	683,871	679,161	686,580
総資産額 (千円)	5,244,678	5,142,015	5,277,998
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.19	2.17	0.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.5	13.2	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,021	59,441	380,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,647	9,072	46,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,229	139,818	315,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	281,497	252,832	351,947

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.57	3.89

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第9期第2四半期連結累計期間、第10期第2四半期連結累計期間及び第9期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の董事会決議に基づき、平成28年3月31日に合弁パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる第1四半期連結会計期間から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国や資源国では中国経済の低迷に伴う景気失速が長期化の様相を示しており、欧州では英国のEU離脱で一時的に混乱したユーロ圏各国の情勢は落ち着きを取り戻しつつあるものの、政治・経済・金融及びテロ問題などへの不安は依然として払拭されておらず先行き不透明な状況となっております。日本経済は、官公需要の増加や雇用・所得情勢の改善が続いているものの、このところの為替相場と株式市場の不安定な動きなどにより、国内景気の回復には力強さがなく足踏みをしている状態にあります。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（平成26年4月から平成29年3月までの経営計画）の最終年度に当たり、経営方針である《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》に向けて（1）粗利益額のアップ（2）加工分野の売上増強（3）月間生産高100百万円体制の確立（4）調達品の原価率改善（5）海外調達品、内製品の品質向上（6）新分野への対応能力向上からなる基本方針のもと、事業拡大のための体制構築に取り組みを推し進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,360百万円（前年同期比4.5%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が増加したことと、売上総利益率が1.3ポイント増加し18.4%となったことによりまして、前年同四半期比48百万円増加し、434百万円となりました。この結果、営業利益は53百万円（同91.7%増）、経常利益は35百万円（同625.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（同1,048.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、5,142百万円となりました。これは主に、現金及び預金が93百万円、受取手形及び売掛金が57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、4,462百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が104百万円、社債が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、679百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を26百万円計上し、持分変動による利益剰余金が16百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が28百万円、非支配株主持分が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、99百万円減少し、252百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、59百万円(前年同四半期連結累計期間は240百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加で41百万円資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益で35百万円、売上債権の減少で44百万円、それぞれ資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9百万円(前年同四半期連結累計期間は33百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5百万円と定期預金の預入による支出11百万円により6百万円と、有形固定資産の取得で4百万円、それぞれ資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は139百万円(前年同四半期連結累計期間は263百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少で91百万円、社債の償還による支出で26百万円、それぞれ資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	1,642	13.58
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	720	5.95
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		6,098	50.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,961,000	11,961	
単元未満株式	普通株式 86,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,961	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	30,000		30,000	0.24
(相互保有株 式) テクノ (株)M I E	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		43,000		43,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,778	291,663
受取手形及び売掛金	3 1,112,257	3 1,055,151
たな卸資産	2 726,256	2 753,136
その他	36,338	36,501
貸倒引当金	3,245	2,105
流動資産合計	2,256,385	2,134,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,679	282,817
機械装置及び運搬具（純額）	97,980	60,568
土地	2,435,609	2,435,609
その他（純額）	33,866	32,622
有形固定資産合計	2,868,136	2,811,617
無形固定資産	7,651	6,794
投資その他の資産	1 145,740	1 189,255
固定資産合計	3,021,528	3,007,667
繰延資産	85	-
資産合計	5,277,998	5,142,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,148	634,460
短期借入金	4 2,576,018	4 2,484,200
1年内返済予定の長期借入金	120,060	107,192
未払法人税等	14,749	11,615
賞与引当金	10,115	22,650
その他	166,190	134,364
流動負債合計	3,502,280	3,394,483
固定負債		
社債	94,000	68,000
長期借入金	269,403	267,667
再評価に係る繰延税金負債	581,565	581,565
退職給付に係る負債	80,275	85,074
その他	63,893	66,063
固定負債合計	1,089,137	1,068,370
負債合計	4,591,418	4,462,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,110,624	1,068,061
自己株式	4,211	4,236
株主資本合計	388,436	345,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	4,675
土地再評価差額金	1,020,383	1,020,383
為替換算調整勘定	28,050	-
その他の包括利益累計額合計	1,051,794	1,025,059
非支配株主持分	23,222	-
純資産合計	686,580	679,161
負債純資産合計	5,277,998	5,142,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,258,170	2,360,455
売上原価	1,871,576	1,925,835
売上総利益	386,593	434,620
販売費及び一般管理費	358,462	380,693
営業利益	28,131	53,926
営業外収益		
受取利息	60	33
受取配当金	2,031	2,461
設備賃貸料	2,368	2,355
受取保険金	2,853	1,000
受取補償金	-	4,000
持分法による投資利益	-	393
その他	2,810	2,973
営業外収益合計	10,125	13,218
営業外費用		
支払利息	21,688	19,237
手形売却損	7,885	6,483
その他	3,739	5,561
営業外費用合計	33,312	31,282
経常利益	4,943	35,862
特別利益		
固定資産売却益	1,394	9
特別利益合計	1,394	9
特別損失		
固定資産除却損	110	33
投資有価証券償還損	-	537
特別損失合計	110	570
税金等調整前四半期純利益	6,228	35,301
法人税、住民税及び事業税	7,693	9,532
法人税等調整額	-	346
法人税等合計	7,693	9,186
四半期純利益又は四半期純損失()	1,465	26,114
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,738	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,273	26,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,465	26,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,427	1,850
為替換算調整勘定	372	40,071
その他の包括利益合計	1,054	38,221
四半期包括利益	2,519	12,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	12,106
非支配株主に係る四半期包括利益	3,627	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,228	35,301
減価償却費	31,313	27,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	386	699
賞与引当金の増減額(は減少)	10,974	12,535
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,441	4,799
受取利息及び受取配当金	2,092	2,495
支払利息	21,688	19,237
持分法による投資損益(は益)	-	393
固定資産除売却損益(は益)	1,284	24
投資有価証券償還損益(は益)	-	537
売上債権の増減額(は増加)	209,153	44,762
たな卸資産の増減額(は増加)	91,546	41,209
仕入債務の増減額(は減少)	57,885	21,095
長期未払金の増減額(は減少)	1,314	-
その他	25,542	34,070
小計	263,892	87,903
利息及び配当金の受取額	2,092	2,495
利息の支払額	20,933	18,395
法人税等の支払額	5,030	12,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,021	59,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	11,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	27,638	4,178
有形固定資産の売却による収入	1,394	9
投資有価証券の取得による支出	1,502	1,552
その他	98	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,647	9,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	426,706	91,818
長期借入れによる収入	260,000	50,000
長期借入金の返済による支出	57,367	64,604
社債の償還による支出	33,000	26,000
自己株式の取得による支出	90	24
その他	6,065	7,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,229	139,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,483	89,448
現金及び現金同等物の期首残高	337,981	351,947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	9,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,497	252,832

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法摘要の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の董事会決議に基づき、平成28年3月31日に合併パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる第1四半期連結会計期間から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	7,900千円	9,740千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	610,397千円	650,427千円
仕掛品	40,555	38,820
原材料及び貯蔵品	75,303	54,305

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	836,410千円	785,814千円
受取手形裏書譲渡高	90,451	68,219

4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,054,000	2,052,500
借入未実行残高	146,000	147,500

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃	39,764千円	43,212千円
役員報酬	23,858	29,766
給料手当及び賞与	127,011	131,323
貸倒引当金繰入額	215	699
賞与引当金繰入額	162	9,665
退職給付費用	2,914	3,211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	320,328千円	291,663千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	38,830	38,830
現金及び現金同等物	281,497	252,832

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円 19銭	1株当たり四半期純利益金額 2円 17銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	千円	2,273	26,114
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	千円	2,273	26,114
普通株式の期中平均株式数	千株	12,050	12,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。